

- ・大学教職員の職能開発
- ・私情協ニュース
- ・賛助会員だより
- ・海外ニュース「ホライゾン・レポート 2009年度版」

(3) 会誌「大学教育と情報」のホームページへの掲載

大学・短期大学の関係者さらに広域的に伝達するため、会誌をホームページに継続して掲載した。

(4) 海外情報の翻訳

話題性のある海外情報を翻訳または抄訳して機関誌に掲載するため、翻訳分科会で和訳と監訳を行った。翻訳内容の選定は、翻訳分科会からの提案について事業普及委員会が確認することにしており、EDUCAUSEや雑誌や報告書の中から、機関誌の趣旨にふさわしいITの活用に関連する情報とし、米国ニュー・メディア・コンソーシアムが発刊する年次報告書「ホライゾン・レポート 2009年度版 (The Horizon Report 2009 Edition)」を翻訳することにした。翻訳は、EDUCAUSEの承諾を受けた後、分科会委員4名が原文を分担して翻訳、2名が監訳し、機関誌のNo.18 No.3とNo.4に掲載し、22年度のNo.19 No.1に掲載することになっている。

6-2 インターネットによる情報公開・配信・意見収集

本協会事業の活動について可能な範囲でWebサイト及び電子メールにより国及び社会、大学関係者に対して情報を公開するため、学系分野ごとのFD/IT活用研究委員会、サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会をはじめとした各種委員会の議事概要、事業の活動報告を逐次Webに掲載するとともに、分野別教育における学士力や情報教育（中間まとめ）に対する教員への意見聴取と結果報告のフィードバックを実施した。また、各事業や委員会活動への意見・要望を収集するための入力サイトを設けることで、迅速に事業に反映できるようにした。

6-3 事業報告会

(1) 開催趣旨

私情協の活動が東京中心で地方からよく見えないとの指摘を受け、九州、関西・中国四国、北海道・東北の3地域にて事業報告会を開催した。九州地域は福岡大学、関西・中国四国地域は関西大学、北海道・東北は東北学院で実施した、

(2) 開催結果

- ① 報告会に対する感想の回答率は5割で、「よかった」、「非常によかった」というのが8割、「普通」が1割、無記入が1割であった。参考になった内容としては、学士力が圧倒的であり、私情協の学士力の事業に対して大きな反応があった。事業の報告だけでは非常に味気ないことから、事業を通じて得たあらゆる知識を「教育戦略の整理」という形でミニ講演し、非常に高い評価を受けた。補助金予算、情報化投資額調査、人材ニーズ交流会の説明をしたが、著作権代行事業は知らないというのが圧倒的で、プロパガンダが欠落していることを痛感した。来年度希望する